

事業名	中高競技力向上事業費		
細事業名	県高等学校体育連盟補助金	財務コード	163902
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	競技スポーツ 担当 (内線) 8432

事業の概要

実施期間	始期 S59 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(県高等学校体育連盟)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県高等学校体育連盟会長が教育長と協議し指定した運動部	その対象をどのような状態にして 競技水準を全国レベルに高めている	結果、何に結びつけるのか 本県の高校スポーツの質と競技力の向上
	<p>事業概要: 県高等学校体育連盟会長が教育長と協議し、指定した運動部に対して活動費を補助 補助対象先: 県高等学校体育連盟(同連盟を通じて指定運動部へ補助) 補助率: 定額 指定校・部数: 37校・104部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A指定: インターハイエントリー人数11~25人 37部 210,000円/部 ・ B指定: インターハイエントリー人数 7~10人 31部 117,000円/部 ・ C指定: インターハイエントリー人数 3~6人 36部 80,000円/部 		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等	山梨県学校体育団体等関係事業費補助金交付要綱、高校運動部強化指定要項		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	補助対象校・部数	38校 122部	37校 104部	37校 104部	37校 104部	36校 104部	目標設定の考え方 支援校数・部数は現行を限度とし、その枠内で有望な部を選定、支援する。(H25 H26廃校1,H27 H28統合1) データの出典等 県高体連理事会資料による。
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				
成果指標	インターハイ入賞組数 (8位以内)	37	47	62	47	47	目標設定の考え方 H26はインターハイ開催県の特異値として排除し、直近3年(H23~H25)の入賞組数最高値47を目標とする。 データの出典等 インターハイ競技結果
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		131.9 %				
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	13,998 13,998		14,277 14,277	14,277 14,277	14,277 14,277	成果指標によらない成果 日々の運動部活動をとおして、入賞を逃した出場選手だけでなく、県内高校生の心身の健全な発達と育成に資するとともに、本県の競技スポーツの振興に寄与している。	
所要時間(直接分)	45 時間		45 時間	45 時間	45 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	45 時間		45 時間	45 時間	45 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	92		92	92	92		

これまでの事業の見直し・改善状況

H26年度からは、補助対象部数を18部減の104部とし、補助単価を増額させることにより、指定校部の「選択と集中」を徹底した。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		成果指標のインターハイ入賞組数は62で達成率131.9%であり、競技力が向上していると判断できる。S59年からこれまで23種目合計122人の日本代表選手(オリンピック金メダル獲得1人)を輩出している。こうしたことから、意図した成果を十分に上げている。
a	a	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	オリンピックの開催が5年後に迫るなか、国を挙げての若手選手の強化が求められている。高校における部活動を通じた選手育成は大変効果的であり、前掲のとおり、日本代表選手が122人生まれている。このためオリンピックで活躍できるレベルの選手が輩出できるよう、本補助金の充実を含め、若手選手の強化策の拡充を図る必要がある。また、家庭の事情により活動を制限せざるを得ない選手について、補助事業者からその支援の充実に向けた要望があるところであり、競技力向上に非常に効果的と認められることから、早期の対応を図る必要がある。	b

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 7Qの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	事業創設以来時間が経過しているが、スポーツ健康課が各高校に対し行った調査においては高評価を得ており、ニーズに即した事業であると考えられる。その一方で、東京オリンピック・パラリンピックを控え、若手選手の育成という新たな課題も生じていることから、全国の取組み状況を踏まえた上で、どういった形で誰を支援するかなど必要な見直しを検討する。 また、事業要項において、3年間のうち事情変化に応じて指定を見直すとしているが、その判断基準が明確でないことから、具体化を図り、交付額や対象校の見直しを行う。	b

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	「山梨県高等学校運動部強化指定」要項において、3年間のうち事業変化に応じて指定を見直すとしているが、その判断基準が明確でないことから、具体化を図り、交付額や対象校の見直しを図る。 本事業の目的である 特色ある学校づくりによる高校教育の活性化に貢献しているか、 高校スポーツの質と競技力の向上が図られているかを1か年ごとに検討できるように要項の見直しを図る。 交付額や対象校については、これまでも実績、部の様子を鑑みてきたが、3か年(H26～H28)の規定があることから、H28年度に「山梨県高等学校運動部強化指定」選定業務推進計画の中で、第12期「山梨県高等学校運動部強化指定」選定基準を策定し、十分に議論を重ね、より効果的なあり方を検討する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: スポーツ健康課

細事業名: 県高等学校体育連盟補助金

調書番号: 19

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金交付手続	指定部の見直し・状況確認	4月・翌3月	20	20	20	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	交付決定	4月	10	10	10	0	なし	
	概算払い	5月	5	5	5	0	なし	
	額の確定・精算	翌4月	10	10	10	0	なし	
						0		
(小計)			45	45	45	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			45	45	45	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)